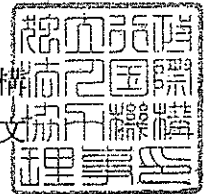


JICA (PC) 第 12-06004 号

平成 19 年 12 月 6 日

環境社会配慮審査会  
委員長 村山 武彦 殿

独立行政法人 国際協力機構  
理事 黒木 雅文



### 環境社会配慮審査会への諮問について

JICA 環境社会配慮ガイドライン 2.4 の規定に基づき下記事項につき諮問いたします。

#### 記

1. 件名

諮問第 7 号「インドネシア国スラウェシ地域開発支援道路計画調査」

2. 諮問事項

インドネシア国スラウェシ地域開発支援道路計画調査にかかる  
ドラフト・ファイナル・レポート

3. 資料・報告書

「インド国幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査」ドラフト・ファイナル・レポート要旨、環境社会配慮 (I E E レベル)、環境社会配慮 (E I A レベル) E I A レポート (ドラフト) 及び環境社会配慮調査にかかる添付資料

以上

平成 20年 2月 13日

独立行政法人 国際協力機構  
理事 黒木 雅文 殿

環境社会配慮審査会  
委員長 村山 武彦

諮問第7号に対する答申について

環境社会配慮ガイドライン2.4の規定に基づき、諮問第7号「インドネシア国スラウェシ地域開発支援道路計画調査」（開発調査）のドラフトファイナル報告書について、別紙のとおり答申いたします。

答申内容を協力事業に反映するよう、お取り計らい下さい。

## インドネシア国スラウェシ地域開発支援道路計画調査

### 答申

#### 事業計画

1. スラウェシ島のバランスのとれた発展のためには、南スラウェシの道路(TS-1-1)よりも中央スラウェシの道路(TS-5-4)の方が優先度が高いという見解もあるため、中央スラウェシよりも南スラウェシが優先的に扱われる理由を詳しく記載する必要がある。

#### 代替案の検討

2. フェリーの能力改良に伴うフェリーの経営に及ぼす影響について言及する必要がある。

3. 代替案選択は大きく 5 区間に分けて行い、フェリーとは関係の薄い区間があるため区間ごとに結論を示すことが望ましい。

#### SEA による評価手法

4. 事業の優先順位を評価する際の項目のうち、環境要因は①BHN 改善寄与、②社会環境、③自然環境の 3 つに分類されている。これに対して、SEA による評価では、影響評価項目が①グローバルと②ローカルの 2 つに分類されており、社会環境に関する項目がローカルに含まれている。よって、評価項目を統一するとともに、①グローバル環境、②ローカル環境、そして③社会（BHN、住民移転、先住民など）の 3 項目を立てて評価することが適切である。

#### 大気汚染

5. 大気汚染物質の算定に関し、バイオフェュエルへの転換を想定して、大気汚染物質の排出が抑制される理由につき、追記が必要である。

6. マスタープランによる道路改善で、自動車排出ガス適合車への転換促進による大気質の改善が期待されるものの、政府の方針、バイオエタノールへの転換が負の要因となることも考えられる。それらの状況につき更に説明が必要である。

#### 個別の影響

7. 「地域共同公共施設（学校、モスク、墓地）」に対する影響がどの項目に含まれるのかを明らかにする必要がある。

8. ジェンダー分野の影響に関し、「非自発的住民移転における世帯主の性別」だけでなく、「工事中の現地雇用の機会の格差」「住民移転における土地および財産に対する名義上

の問題」にかかる記載が必要である。

9. 道路建設による 82ha の森林伐採による CO<sub>2</sub> エミッション減少という正の効果がある一方で、その森林伐採による社会的負の効果、森林伐採による CO<sub>2</sub> の吸収量の削減が想定される。それらの状況について、さらなる記載が必要である。

#### 用地買収

10. 補償額を推定した基本的な考え方を明示する必要がある。なお、一般家屋と商店とでは補償単価が同じであるが、商店への営業補償はどのように行なわれるのか説明が必要である。また、公共建物に対する補償単価が、一般家屋や商店の約 3 倍に相当する理由を明らかにすべきである。

11. Perintis Road 区間は、同プロジェクトの対象外であることから用地買収、移転費等にかかる記載に誤解が生じないよう変更すべきである。

以上